

定期賃金等実態調査結果について

(一社)宮城県経営者協会(会長:海輪 誠 東北電力㈱会長)は、このたび定期賃金等の実態調査を実施し結果を取りまとめましたので、お知らせいたします。

本調査は、令和元年賃金改定後の賃金等について調査し、会員企業581社のうち、8月下旬までに回答のあった会員企業122社(賃金項目における有効回答数)を集計したものです。

回答企業の内訳は、業態別で製造業が33社(27.0%)、非製造業が89社(73.0%)となっています。地元企業と出先企業別では、地元企業が113社(92.6%)、出先企業が9社(7.4%)であり、また、地元企業113社の規模別では、従業員300人未満が82社(72.6%)、従業員300人以上が31社(27.4%)となっています。

1. 所定内賃金は、全業種平均で339,248円

令和元年賃金改定後の**所定内賃金**は、従業員1人当たり(全業種平均)で**339,248円**となった。一方、**所定外賃金**は**48,503円**で、所定内賃金と所定外賃金の**合計**は、**387,751円**となった。また、業態別の所定内賃金は製造業で334,650円、非製造業で341,489円となった。

【全業種平均の賃金状況(平均)】

年(集計社数)	所定内賃金	所定外賃金	合計	年齢	勤続年数
令和元年(122社) 全業種	339,248円	48,503円	387,751円	40.8歳	17.2年
【参考】平成30年(128社)	332,748円	39,563円	372,311円	40.5歳	16.1年

【業態別の賃金状況(平均)】

年	業態(集計社数)	所定内賃金	所定外賃金	合計
令和元年	製造業(33社)	334,650円	70,271円	404,921円
	非製造業(89社)	341,489円	37,892円	379,381円

2. 同一企業(*)比較(111社)における所定内賃金は、全業種平均で6,429円増加

同一企業の令和元年の従業員1人当たりの**所定内賃金**は、前年比で**6,429円増加**の**341,302円**となった。

一方、**所定外賃金**は、前年比で**3,473円減**の**37,364円**、所定内賃金と所定外賃金の**合計**は、同じく前年比で、**2,956円増**の**378,666円**となった。(*)同一企業とは、平成30・令和元年の調査とも回答のあった企業をいう

【同一企業(111社全業種平均)の昨年との比較】

年	所定内賃金 (前年比)	前年比	所定外賃金 (前年比)	前年比	賃金合計 (前年比)	前年比	年齢	勤続年数
令和元年	341,302円 (+6,429円)	+1.92%	37,364円 (Δ3,473円)	Δ8.50%	378,666円 (+2,956円)	+0.79%	40.7歳	16.7年
平成30年	334,873円		40,837円		375,710円		40.6歳	16.5年

3. パートタイム・アルバイト労働者の賃金(時間給)は、全業種平均で960円

令和元年の**パートタイム・アルバイト労働者の賃金(時間給)**は、全業種平均で**960円**、製造業平均は**949円**、非製造業平均は**962円**となった。

【パートタイム・アルバイト労働者の賃金等(平均)】

業態別	集計社数	賃金(時給)	平均勤務時間	年齢	勤続年数
全業種	77	960円	5.5時間	45.3歳	6.0年
製造業	23	949円	7.4時間	48.1歳	10.4年
非製造業	54	962円	5.2時間	45.0歳	5.4年

4. 年間総実労働時間は、全業種平均で2,030.1時間

平成30年度の**年間総実労働時間**は、平均で**2,030.1時間**(前年度比**Δ7.2時間**)となった。これは**有給休暇等取得時間が76.2時間**(同**Δ2.4時間**)と減少したものの、**所定内労働時間が1,917.3時間**(同**Δ9.0時間**)、**所定外労働時間も189.0時間**(同**Δ0.6時間**)と減少したことによる。

【年間総実労働時間等の昨年度との比較】

[単位:時間]

年度	集計社数	年間総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	有給休暇等取得時間
平成30年度	122	2,030.1	1,917.3	189.0	76.2
平成29年度	127	2,037.3	1,926.3	189.6	78.6
前年比		Δ7.2	Δ9.0	Δ0.6	Δ2.4

(注) 年間総実労働時間 = 所定内労働時間 + 所定外労働時間 - 有給休暇等取得時間

5. 業態別の年間総実労働時間は、製造業は増加、非製造業は減少

業態別でみると**製造業**は、**2,013.2時間**(前年度比**+18.2時間**)となった。業種別では「機械器具」が**2,038.5時間**(同**+53.1時間**)、「電気機器」が**1,977.0時間**(同**+51.7時間**)と増加となった一方、「食品」が**2,064.9時間**(同**Δ51.4時間**)と減少した。また、**非製造業**は、**2,036.0時間**(同**Δ18.0時間**)となり、業種別では、「建設」が**2,105.2時間**(同**Δ25.2時間**)、「商業」が**2,033.9時間**(同**Δ42.4時間**)、「金融・保険」が**1,920.7時間**(同**Δ41.5時間**)、「運輸・倉庫」が**2,207.2時間**(同**Δ31.7時間**)といずれも減少した。

【年間総実労働時間の昨年度との比較(業態・業種別)】

[単位:時間]

年度	製造業計	機械器具	電気機器	食品	非製造業計	建設	商業	金融・保険	運輸・倉庫
平成30年度	2,013.2	2,038.5	1,977.0	2,064.9	2,036.0	2,105.2	2,033.9	1,920.7	2,207.2
平成29年度	1,995.0	1,985.4	1,925.3	2,116.3	2,054.0	2,130.4	2,076.3	1,962.2	2,238.9
前年比	+18.2	+53.1	+51.7	Δ51.4	Δ18.0	Δ25.2	Δ42.4	Δ41.5	Δ31.7

(注) 回答企業は毎年異なるため、同一企業の比較ではない。